

家取得を促進するための政策が行われてきており、持家率が高い。経済的な理由により賃貸住宅に居住している人も存在する。そこで賃貸住宅居住者に焦点を当てた分析を行う。そして、生活満足度と住宅満足度や住環境満足度との関係についても分析を行う。

本稿の以下の構成は、次のとおりである。第2節では、住宅満足度に関する先行研究について説明する。第3節は、2012年に賃貸住宅居住者を対象に行った「最低限必要な住まいに関する調査」の結果の概要である。第4節は、住宅満足度や生活満足度の推計に用いる変数などを説明する。第5節は、住宅満足度と生活満足度の推計結果である。最後の第6節は、まとめと今後の課題である。

2. 先行研究

住宅満足度に関しては、これまで以下のような研究が行われてきている。

Van Praag and Ferrer-i-Carbonell (2008)での二層モデルによれば、性別や年齢、所得が仕事満足度などに影響を与え、さまざまな満足度が一般的な満足度に影響を与えている。さまざまな満足度の一つとして住宅満足度があり、生活満足度に影響を与えている。

図1 二層モデル(The two-layer model)



出所：Van Praag and Ferrer-i-Carbonell (2008),p.92

住宅満足度の推計には、ヘドニック(hedonistic)推計と予測(predictive)推計の2種類がある⁶。住宅は、居住面積や住宅設備、立地など多様である。ヘドニック推計では、住宅の広さや立地を含めている。一方予測推計は、住宅の特性を含んでおらず、年齢や所得などの一般的な変数のみを含む。Van Praag and Ferrer-i-Carbonell (2008)では、住宅満足度に対する年齢の効果はU型をしていること、また所得は強く正の影響を与えているとしている。またどのような住宅に居住するかは所得と大きく関連しているとしている。

村田(1977)では、住宅満足度を人がその住環境の様々な側面から引き出す満足感を総合したものと定義し、アメリカの高齢者を対象に、持家所有者、民間アパート居住者、公営住居居住者について23の住宅属性を満足(3点)、どちらともいえない(2点)、不満足(1点)

⁶ Van Praag and Ferrer-i-Carbonell (2008), pp.61-69.

として分析を行っている。23の住宅属性は、因子分析法により、A.地域指標（近隣の性格、付近の交通量と騒音、犯罪に対する防衛設備、近隣の人びととの付き合いや相互扶助、親しい友人を得たり社会的活動に参加することの容易さ、子や親戚との往き来の容易さ、住居費の7変数）、B.配管指標（冷暖房設備、給配水設備、台所設備の3変数）、C.快適性指標（生活空間の広さ、貯蔵空間の広さ、プライバシーの守れる程度の3変数）、D.便利性指標（各種の近代省力設備、老人用に特に配慮された安全設備、事故や急病の際の援助の3変数）、E.立地条件指標（教会、病院、商店街、公共交通機関の4つの利用の便）、F.外観指標（住居の内装、外観の2変数）の6グループに分類している。分析の結果、住宅満足度が最も高いのは民間アパートの居住者、次に公営住宅の老人、もっとも低いのが持家所有者であった。生活満足度が高いのは、持家所有者、民間アパートの居住者、公営住宅の順序であった。公営住宅居住の老人は、地域指標、利便性指標は高いが、配管指標、快適性指標、立地条件指標についてはやや低かった。住宅満足度や生活満足度は住宅それ自体よりも年齢や健康状況、婚姻状況、過去の主職業、自家用車の有無などの個人的特性が大きく、公営住宅の住宅満足度と生活満足度との間には直接的関係が乏しいのではないかとしている。

田中・三宅・小川(1988)では、建設省の昭和58年の住宅需要実態調査のデータを用いて居住者の住宅に対する意識について分析を行っている。住宅の評価項目ごとに4段階で尋ねた満足度を、「満足している」と「まあ満足している」を満足側、「多少不満がある」と「非常に不満がある」を不満側とした。住宅の規模要求はすべての世帯に共通する最も基本的な住要求と考えられるとし、住宅の規模として居住室の畳数をとり、住宅評価の指標として9つの評価項目（住宅の広さ・部屋数、住宅の間取り、便所・台所・浴室などの設備、住宅の暖房設備や給湯設備、住宅の遮音性や断熱性、住宅のいたみ具合、住宅の収納スペース、敷地の広さ、外部からのプライバシーの確保）を用いている。住宅規模と9つの住宅要素評価に対する評価値の平均スコアの関係性を世帯人数別にみた結果、どの人数でも住宅規模が拡大するとすべての評価項目の評価値はしだいに満足側に向上していたとしている。そして住宅規模の拡大は居住者の住宅評価の向上を導いているとしている。

崔・浅見(2003a)では、マーケティングの市場細分化の概念から満足度評価における居住者の類型化を考える（市場構造）、居住者の心のなかにある満足度評価の軸や評価構造について考える（心的構造）という2つの視点から潜在的評価構造について分析を行っている。都市基盤整備公団の賃貸住宅居住者を対象とした平成12年度の住宅・宅地居住者定期調査の集計データを用い分析を行っている。満足度は住宅に関する部分と戸外の環境に関する住環境部分に分けられ、満足の1から不満の5まで5段階で評価している。公団住宅の特性を記述する2つの要素として「築年数（時間軸）」と「地域（空間軸）」を導入し、居住者グループを分けて満足度評価の相違点を調べた。居住者の潜在的な総合満足度を居住満足度RS(Residential Satisfaction)とし、住宅満足度と住環境満足度に分解できるとした。その結果、住宅の物理的環境からも満足度が住環境からの満足度よりも大きかった。居住

者の不満の程度は居住期間と関連しており、一般に長期賃貸居住者ほど不満が高くなっていた。

崔・浅見(2003b)では、居住者の住まい価値観を含む居住者属性と住居属性を説明変数とし、各満足度評価項目を従属変数とした順序プロビットモデルで分析を行っている。満足度評価項目は、住宅全体の広さ、住宅の間取り、部屋の数、部屋の広さ、内装・仕上げ、収納の広さ、台所の広さ、台所の設備、洗面所の広さ、洗面所の設備、浴槽の大きさ、日照、通風、結露、断熱、騒音、プライバシー、眺望、外観デザイン、家賃・共益費、住宅全体、まちなみ、地震・火災、防犯、自然環境、児童公園、交通、商業施設、医療施設、保育所、小中学校、隣近所、集会所、管理、まち全体の35項目である。分析の結果、居住面積が増えると効用は高くなり、家族人数の増加は居住空間の広さに不満を抱かせ、住宅全体の不満につながっていた。家族世帯は、結露・洗面所などに不満を有しており、世帯主の年齢が高くなると住環境に満足していた。低所得者層は住宅の基礎環境に不満を持つが家賃・共益費には満足していた。また住み替えを望む世帯ほど住宅および住環境の総合評価に不満が多かった。

OECD(2011)の第4章では、厚生(well-being)の測定に対する住宅の条件(housing conditions)についてまとめている。住宅の条件は、水道や浴室などの住居の物的性質(physical characteristics)と騒音など広義の環境の性質(environmental characteristics)から形成されるとしている。指標として、一人当たり部屋数、住宅費用(可処分所得に対する割合)、基礎的な衛生設備の欠如、住宅満足度をあげている。ヘドニック推計の結果、住宅満足度に対して、一人当たり部屋数が広いと正、室内の水洗トイレや浴室がないことは負の影響を与えていた(OECD(2011),p.92 表4.3)。

Vera-Toscano and Ateca-Amestoy (2007)は、スペインのアンダルシア州のデータを用いて住宅満足度に与える要因の分析を行っている。要因としては、(1)年齢、性別、教育水準、家計タイプ、家計所得という個人や家計の属性、(2)持家か賃貸住宅かといった住宅・近隣・立地の変数、(3)騒音、犯罪なども含む近隣に対する個人的認識(perception)、(4)社会相互関係と近隣との比較の効果を変数としている。順序プロビットで分析した結果、所得が高い、家族が少人数、教育水準が高いと住宅満足度が高く、賃貸住宅居住者よりも持家に住む方が住宅満足度は高くなっていた。また近隣や立地の影響も受けており、周囲が持家で自分が賃貸住宅に住むことは住宅満足度に負の影響を与えていた。

上枝(2010)では、生活満足度と住宅との関連について分析を行った。持家に居住していることは生活満足度に影響を与えていないが、住宅が広いことは生活満足度を高めていた。賃貸住宅に居住する場合、家賃滞納が生活満足度を大きく下げている。

3. 「最低限必要な住まいに関する調査」の結果

2012年2月に全国の30歳から65歳で賃貸住宅に居住する男女を対象にインターネット調査を実施した。調査では年齢が偏らないようにし、回答者は30歳代、40歳代、50歳代、

60 歳代、各 500 人の計 2,000 人である。調査実施は、楽天リサーチが行った。

まず現在の住まいについて尋ね、その後居住地域や職業に関係なく、最低限必要な住まいについての質問し、さらに政府の政策についての考えを聞いた。

3. 1. 現在の住まいの状況と今後の住まい

賃貸住宅に居住している人の部屋数（平均）は、年齢に関わらず 3 部屋であるが、家賃（平均）は、年齢とともに上昇し、60 歳代では低下している。それは広さと関連していると考えられる。

30 歳代では、次に住み替えるのは 3/4 が持家と答えているが、年齢とともに持家の割合は低下し、60 歳代では、公営住宅や高齢者専用の住宅の割合が上昇し、住み替えないも増えている。これは貯蓄額と関連していると考えられる。60 歳代では世帯年収 200 万円未満が 23.2%、貯蓄額 50 万円未満が 28.4%となっている。

3. 2. 住宅満足度と生活満足度

住宅満足度と生活満足度については、「1. 大変満足している、2. 満足している、3. どちらかといえば満足している、4. どちらかといえば不満である、5. 不満である、6. 大変不満である」の 6 段階で尋ねた。なお下記の図では、調査とは順序を逆にしている。

図 2 は、男性と女性それぞれの住宅満足度、住環境満足度、生活満足度である（男性 1190 人、女性 810 人）。全体として 4 と答えた人が多いことがわかる。住宅満足度や生活満足度と比べて住環境満足度は 3 と答えた人が少なく、5 と答えた人が多い。

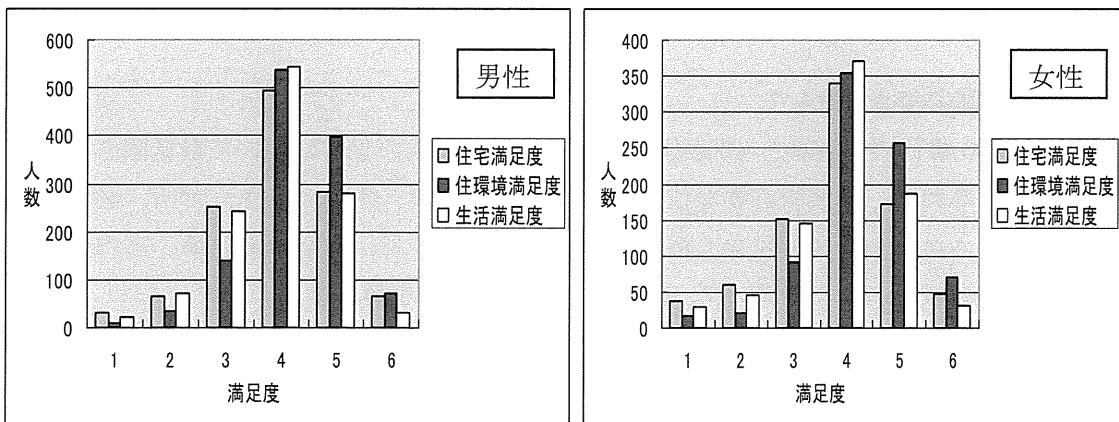


図 2 住宅満足度、住環境満足度、生活満足度(男女別)

次に図 3 は、世代による満足度である（各 500 人）。住宅満足度は、「どちらかといえば満足している」が 4 割前後と最も高く、30 歳代では、1/3 以上の人が満足している（「大変満足している」＋「満足している」）が、年齢が上がるとともにその割合が低下している。

生活満足度についても同様の傾向が見られた。

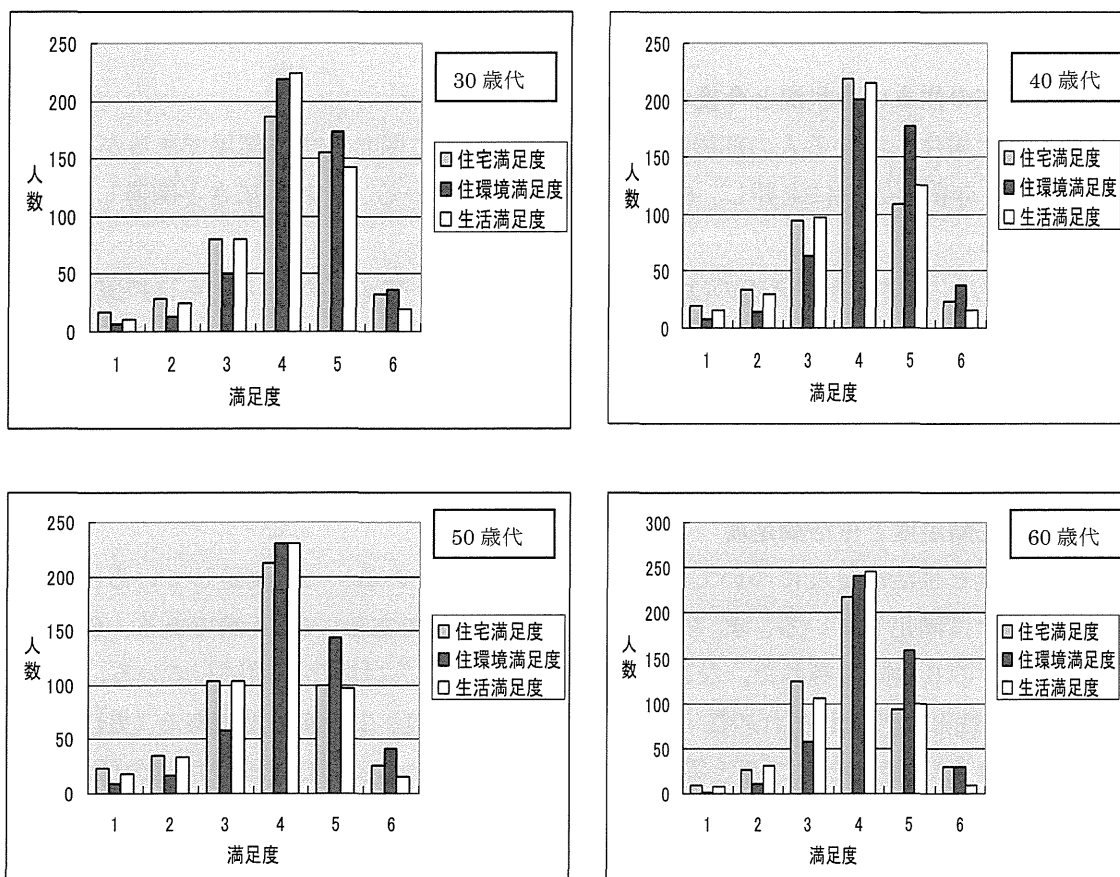


図3 住宅満足度、住環境満足度、生活満足度（世代別）

3. 3. 最低限必要な住まい⁷

調査では、30歳代の単身者と40歳代の夫婦と子ども1人の世帯について最低限必要な住まいについて尋ねた。最低限必要な住まいとして、部屋数、住宅の広さ、台所、必要な住まいの設備（ユニットバスではなく浴室から独立したトイレ、浴室の洗い場、室内の洗濯機置き場、収納スペース、ベランダ、庭、オートロック）を尋ねた。

(1) 30歳代単身者

30歳代で一人暮らしの人の住宅を考える際には性別や職業は考えないとして答えてもらった。最低限必要だと考える部屋数は、2部屋と答えた人が6割以上で、次に1/4が1部屋と考えていた。住宅の広さについては、30～40㎡、20～30㎡という回答が多かった。30歳代の一人暮らしの人にとって最低限必要な台所は、台所は必要ないという答えも小数ながらあった。ワンルームで部屋についているタイプ、独立した台所、DKが同じくらいで

⁷ 詳細な表は、上枝(2013)にまとめられている。

あった。最低限必要な住まいの設備として、収納スペースは、ほとんどの人が必要と考えている。また浴室の洗い場や室内の洗濯機置き場も8割以上の人が必要と答えていた。

(2) 夫婦と子ども一人の世帯の最低限必要な住まい

つぎに40歳前後の夫婦と小学校5年生の子ども1人の世帯を考えてもらった。夫婦は共働きとし、子どもの性別は考えないとして答えてもらった。最低限必要な部屋数は、1部屋という答えは非常に少なく、3部屋が約2/3と多かった。次に多かったのは4部屋、2部屋となっている。また最低限必要な住まいの広さは、10㎡以下という回答はなかった。50～60㎡が最も多く、60～70㎡、40～50㎡の順となっていた。台所は、30歳代の単身者では、必要ないという意見もあったが、子どものいる家族では、全員が何らかの台所は必要という結果となった。DKとLDKがほぼ同じくらいであった。最低限必要な住まいの設備としては、独立したトイレ、浴室の洗い場、室内洗濯機置き場、収納スペースはほとんどの人が最低限必要と考えていることがわかる。またベランダも3/4近くが最低限必要であると考えていた。

3. 4. 政府の政策

最低限必要な住まいを保障するための政府の政策については、「保障する必要はない」は10%未満であった。「敷金・礼金を縮小・廃止」が62.1%と最も多く、「家賃補助」も46.8%の人が政府に行ってほしいと考えている。現在賃貸住宅に居住している人も住宅ローン減税などの所得税・住民税の軽減や固定資産税の軽減を支持する割合が高いのは、持家を取得しやすくなるからと考えられる。

4. 分析

4. 1. 分析の方法

住宅満足度については、ヘドニック推計で行う。住宅満足度 HS は、年齢、性別などの個人属性 z と所得や貯蓄などの経済的状況 y に加えて、住宅の広さ h_w 、住宅の設備 h_s 、住宅の問題 h_f に依存すると仮定する。

$$HS=HS(z, y, h(h_w, h_s, h_f))$$

そのほか個人属性には、現在結婚しているかどうか(パートナーも含む)、教育水準、健康状態が含まれる。

住宅の広さ w は、住宅満足度に正の影響を与えるが、広すぎると負の影響となると考えられる。住宅の設備は正、住宅の問題は負の影響を与えると考えられる。

HS は、順序づけられた6通りの値(「6. 大変満足している、5. 満足している、4. どちらかといえば満足している、3. どちらかといえば不満である、2. 不満である、1. 大変不満である」)をとる。

次に生活満足度 LS に住宅満足度が与える影響について考察する。生活満足度には、個人

的属性や住宅満足度に加えて、住環境満足度 **ES** も変数に含める。生活満足度も住宅満足度と同様に順序づけられた6通りの値をとる。

$$LS=LS(z, y, HS, ES)$$

4. 2. 使用する変数

使用する変数は、後述の表1、表2のとおりである。

推計は、順序プロビット (Ordered Probit) で行う。生活満足度、住宅満足度、住環境満足度は、順序づけられた6通りの値をとり、分析では6が最も満足度が高くなるように調査とは順序を逆にした。

住宅満足度の推計では、個人属性として、年齢、性別、有配偶かどうか、大卒・大学院卒ダミー、健康ダミーを変数とした。経済的状況としては、世帯収入(万円)と貯蓄額(万円)を含めた。世帯収入や貯蓄額は、階級値で尋ねているので、中央値を使用した。

住宅に関しては、1年分の家賃と共益費の合計(万円)、住宅の種類、一戸建てかどうか、また住宅の広さは一人当たりの住宅の広さとした。住宅の設備や住宅の不具合も変数として含めた。

生活満足度の推計では、個人属性として年齢、性別(女性=1)、有配偶ダミー、大卒ダミー、健康ダミー、世帯収入(万円)、貯蓄額(万円)に加えて、住宅満足度、住環境満足度を説明変数とした。

5. 分析結果

5. 1. 住宅満足度

推計結果は、表3のとおりである。

年齢が高くなると住宅満足度が低くなっていた。また健康であると住宅満足度が高くなる。民間賃貸住宅と比べて公営住宅に居住することは、住宅満足度を高めていた。

住宅設備のうち、家族専用の炊事場(台所)や洋式トイレ、洗面所(洗面台のみを含む)があること、また寝室と食事をする部屋が別、庭がある、高齢者等のための設備(手すり、段差のない室内、車いすで通行可能)があると住宅満足度が高くなっていた。

影響がみられなかったのは、家族専用の浴室、家族専用のトイレ、複数の寝室、ベランダがあることである。

住宅の問題のうち、住宅が狭い、部屋数が少ない、収納スペースが少ないといった広さに関することが住宅満足度を低くしていた。また台所、便所、浴室などの設備が使いにくい、住宅の構造(段差や階段等)や造りが使いにくい、住まいが古くなりいたんでいる、家賃など住宅に関する経済的負担が重いと住宅満足度が低くなっていた。さらに日当たりが悪い、風通しが悪い、となりの物音が聞こえる、雨漏りがしたり、すきま風が入ったりする、地震、火事などに対する防犯設備が不十分である、近くに公園がないことで住宅満足度は低くなっていた。

崔・浅見(2003a)では、公団の居住者は居住年数が長くなると不満が高くなっていて、住宅満足度は居住年数による違いは見られなかった。また世帯収入や貯蓄額、一人当たりの住宅の広さ、家賃も影響を与えていなかった。ただし、多重共線性についてさらに検討が必要である。

5. 2. 生活満足度

結果は、表4のとおりである。年齢が高いと生活満足度が低く、女性のほうが生活満足度が高くなっている。世帯収入や貯蓄額は住宅満足度には影響を与えていなかったが、生活満足度には経済的な状況が影響を与えていることがわかる。また生活満足度や住環境満足度が高いと生活満足度も高くなっている。

6. まとめ

本稿では、賃貸住宅居住者の住宅満足度や生活満足度について分析を行った。年齢が高くなると住宅満足度も生活満足度も低くなっていた。また健康であると住宅満足度も生活満足度も高くなっていた。一人当たりの住宅の広さは住宅満足度に影響を与えていなかったが、寝室と食事をする部屋が別であれば住宅満足度は高く、住宅が狭い、部屋数が少ない、収納スペースが少ないことが住宅満足度を低くしていたことから Vera-Toscano and Ateca-Amestoy (2007)が述べていたように本人が望む住宅の水準と現実の住宅との差が住宅満足度に負の影響を与えているのかもしれない。

住宅の問題では、台所、便所、浴室などの設備が使いにくい、住宅の構造（段差や階段等）や造りが使いにくい、住まいが古くなりいたんでいることは、住宅の古さや居住者の年齢、ライフスタイルとの乖離が住宅満足度を低くしていると考えられる。

また、生活満足度には、年齢や性別、世帯収入や貯蓄額といった経済的状況に加えて、住宅満足度や住環境満足度が影響を与えていることが明らかとなった。

最後に残された課題について述べる。民間賃貸住宅と比べて公営住宅居住者の住宅満足度が高くなっていた。この理由については今後検討したい。最低限必要な住まいの状況や設備については、詳細な分析を行いたい。また政府の政策に対する考えについて現在賃貸住宅に居住している人も住宅ローン減税などの所得税・住民税の軽減や固定資産税の軽減を支持する割合が高い。この理由についても今後分析を行いたい。

参考文献

OECD(2011) *How's Life*, OECD.

Van Praag, Bernard M.S. and Ada Ferrier-i-Carbonell (2008) *Happiness Quantified: A satisfaction calculus approach revised edition*, Oxford University Press.

Vera-Toscano, Esperanza and Victoria Ateca-Amestoy (2007) "The Relevance of Social Interactions on Housing Satisfaction," *Social Indicators Research*, Vol.86, No.2,

pp.257-274.

上枝朱美(2010)「低所得者に対する社会保障のあり方—住宅と生活満足度—」『季刊社会保障研究』,Vol.46,No.2,pp.139-149.

上枝朱美(2013)「最低限必要な住まいについての一考察」『東京国際大学論叢 経済学部編』第48号, pp.19-30.

大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著(2010)『日本の幸福度—格差・労働・家族—』日本評論社

田中 勝・三宅 醇・小川正光(1988)「居住者の住宅評価による現行居住水準の再検討」『日本建築学会計画系論文報告集』第385号, pp.76-87.

崔 廷敏・浅見泰司(2003a)「賃貸住宅居住者の満足度評価に見られる潜在的評価構造」東京大学空間情報科学研究センターCSIS Discussion paper No.52.

崔 廷敏・浅見泰司(2003b)「居住者満足度評価における居住者の価値観と居住期間」東京大学空間情報科学研究センターCSIS Discussion paper No.53.

ブルーノ・S・フライ著 白石小百合訳(2012)『幸福度をはかる経済学』NTT出版

村田冴子(1977)「米国老人用公営住宅における住宅満足度分析の試み」『季刊社会保障研究』Vol.13,No.1,pp.24-39.

表1 変数一覧

(満足度)

住宅満足度 現在の住居について「大変満足している」=6、「満足している」=5、「どちらかといえば満足している」=4、「どちらかといえば不満である」=3、「不満である」=2、「大変不満である」=1

生活満足度 現在の生活について「大変満足している」=6、「満足している」=5、「どちらかといえば満足している」=4、「どちらかといえば不満である」=3、「不満である」=2、「大変不満である」=1

住環境満足度 住んでいる地域の環境について「大変満足している」=6、「満足している」=5、「どちらかといえば満足している」=4、「どちらかといえば不満である」=3、「不満である」=2、「大変不満である」=1

(個人属性)

年齢(歳)

性別 男性=0 女性=1

有配偶ダミー 「既婚(配偶者・パートナーあり)」=1

大卒ダミー 大卒+大学院卒=1

健康ダミー 「良い」+「まあ良い」+「普通」=1

「あまりよくない」 + 「よくない」 = 0

(経済的状況)

世帯収入 (万円) 階級値の中央値とし、1500 万円以上は 1500 万円とした。

貯蓄 (万円) 階級値の中央値とし、2000 万円以上は 2000 万円とした。

(住宅の状況)

住宅の種類：民間の賃貸住宅

都道府県・市区町村の賃貸住宅 (公営住宅)

都市再生機構 (旧公団)・公社などの賃貸住宅

給与住宅 (社宅・公務員住宅など)

一戸建てダミー 一戸建て = 1

一人あたりの住宅の広さ 住宅の広さを家族数で割った

(住宅の設備) 以下の設備がある場合をダミー変数 (= 1) とした。

1. 家族専用の炊事場 (台所)
2. 家族専用の浴室
3. 家族専用のトイレ
4. 洋式トイレ
5. 洗面所 (洗面台のみを含む)
6. 寝室と食事をする部屋が別
7. 複数の寝室
8. ベランダ
9. 庭
10. オートロック
11. 高齢者等のための設備 (手すり、段差のない室内、車いすで通行可能)

(住宅の問題) 以下に○をつけた場合、ダミー変数 (= 1) とした。

1. 住宅が狭い
2. 部屋数が少ない
3. 収納スペースが少ない
4. 台所、便所、浴室などの設備が使いにくい
5. 住宅の構造 (段差や階段等) や造りが使いにくい
6. 住まいが古くなりいたんでいる
7. 家賃など住宅に関する経済的負担が重い
8. 転居を迫られる心配がある

9. 日当たりが悪い
10. 風通しが悪い
11. となりの物音が聞こえる
12. 雨漏りがしたり、すきま風が入ったりする
13. 防犯設備が整っていない
14. 地震、火事などに対する防犯設備が不十分である
15. 近くに公園がない

表2 記述統計量

(満足度)	n	平均	標準偏差
住宅満足度	2000	3.9095	1.097685
生活満足度	2000	3.904	1.005629
住環境満足度	2000	4.262	0.942762

	n	平均	標準偏差
(個人属性)			
年齢(歳)	2000	48.522	10.50308
性別(女性=1)	2000	0.405	0.491015
有配偶ダミー	2000	0.5935	0.491303
大卒ダミー	2000	0.443	0.496865
健康ダミー	2000	0.883	0.321501
世帯収入(万円)	2000	528.8874	320.3586
貯蓄額(万円)	2000	574.9125	670.8929
(住宅の状況)			
家賃:1年間の家賃+共益費(万円)	2000	83.89043	49.95159
居住年数:生まれたときから	2000	0.0065	0.08038
5年以内	2000	0.437	0.496139
6年～10年以内	2000	0.2295	0.420617
11年～15年以内	2000	0.1325	0.339118
16年～20年以内	2000	0.0735	0.261021
21年以上	2000	0.121	0.326209
住宅の種類:民間の賃貸住宅	2000	0.7305	0.443811
都道府県・市区町村の賃貸住宅(公営住宅)	2000	0.094	0.291902

都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	2000	0.096	0.294665
給与住宅(社宅・公務員住宅など)	2000	0.0795	0.270585
一戸建てタミー	2000	0.1405	0.347592
一人あたりの住宅の広さ	2000	29.18395	21.90754
(住宅の設備)			
1. 家族専用の炊事場(台所)	2000	0.944	0.229979
2. 家族専用の浴室	2000	0.9425	0.232854
3. 家族専用のトイレ	2000	0.9135	0.281171
4. 洋式トイレ	2000	0.93	0.255211
5. 洗面所(洗面台のみを含む)	2000	0.8405	0.366233
6. 寝室と食事をする部屋が別	2000	0.797	0.402333
7. 複数の寝室	2000	0.3655	0.481691
8. ベランダ	2000	0.796	0.40307
9. 庭	2000	0.1445	0.351684
10. オートロック	2000	0.131	0.337485
11. 高齢者等のための設備(手すり、段差のない室内、車いすで通行可能)	2000	0.0955	0.293978
(住宅の問題)			
1. 住宅が狭い	2000	0.286	0.452002
2. 部屋数が少ない	2000	0.223	0.416362
3. 収納スペースが少ない	2000	0.4615	0.49864
4. 台所、便所、浴室などの設備が使いにくい	2000	0.306	0.460945
5. 住宅の構造(段差や階段等)や造りが使いにくい	2000	0.114	0.317891
6. 住まいが古くなりいたんでいる	2000	0.34	0.473827
7. 家賃など住宅に関する経済的負担が重い	2000	0.265	0.441444
8. 転居を迫られる心配がある	2000	0.0445	0.206255
9. 日当たりが悪い	2000	0.1655	0.371724
10. 風通しが悪い	2000	0.099	0.298737
11. とんりの物音が聞こえる	2000	0.252	0.43427
12. 雨漏りがしたり、すきま風が入ったりする	2000	0.0985	0.298064
13. 防犯設備が整っていない	2000	0.186	0.389204
14. 地震、火事などに対する防犯設備が不十分である	2000	0.1805	0.3847
15. 近くに公園がない	2000	0.033	0.178681

表3 住宅満足度についての推計結果

	係数	標準誤差
(個人属性)		
年齢(歳)	-0.0120583 ***	0.0027151
性別 (女性=1)	-0.0792643	0.053071
有配偶ダミー	0.0128003	0.0606911
大卒ダミー	0.0594288	0.0547837
健康ダミー	0.3670045 ***	0.0771608
世帯収入(万円)	-0.0001052	0.0001009
貯蓄額(万円)	0.0000488	0.0000408
(住宅の状況)		
家賃(万円)	0.0010386	0.0006448
居住年数 生まれたときから	(基準)	
5年以内	0.0840137	0.3023431
6年～10年以内	-0.0348265	0.3034736
11年～15年以内	-0.1199951	0.3061661
16年～20年以内	-0.1602524	0.3119692
21年以上	-0.1327756	0.3077157
民間の賃貸住宅	(基準)	
都道府県・市区町村の賃貸住宅(公営住宅)	0.2954832 ***	0.097807
都市再生機構(旧公団)・公社などの賃貸住宅	0.0606498	0.091634
給与住宅(社宅・公務員住宅など)	-0.0231116	0.1000531
一戸建てダミー	-0.080259	0.0912842
一人あたりの住宅の広さ	0.0010514	0.0012299
(住宅の設備)		
1. 家族専用の炊事場(台所)	0.3504457 **	0.163889
2. 家族専用の浴室	-0.1694805	0.1727727
3. 家族専用のトイレ	0.0017458	0.1201786
4. 洋式トイレ	0.2455291 **	0.1000419
5. 洗面所(洗面台のみを含む)	0.1518135 **	0.074972
6. 寝室と食事をする部屋が別	0.1277278 *	0.0715956
7. 複数の寝室	0.0700336	0.056875
8. ベランダ	-0.0554876	0.0701102
9. 庭	0.2910017 ***	0.0874588

10. オートロック	0.0912764	0.0799878
11. 高齢者等のための設備(手すり、段差のない室内、車いすで通行可能)	0.3703855 ***	0.0900246
(住宅の問題)		
1. 住宅が狭い	-0.6225988 ***	0.0660838
2. 部屋数が少ない	-0.2750707 ***	0.0683226
3. 収納スペースが少ない	-0.0908313 *	0.0528833
4. 台所、便所、浴室などの設備が使いにくい	-0.4363357 ***	0.0594693
5. 住宅の構造(段差や階段等)や造りが使いにくい	-0.2764051 ***	0.0825266
6. 住まいが古くなりいたんでいる	-0.292925 ***	0.0598656
7. 家賃など住宅に関する経済的負担が重い	-0.2001894 ***	0.0593454
8. 転居を迫られる心配がある	0.0223476	0.1207916
9. 日当たりが悪い	-0.1767486 **	0.0686912
10. 風通しが悪い	-0.1881372 **	0.0865076
11. とんりの物音が聞こえる	-0.2274363 ***	0.0587516
12. 雨漏りがしたり、すきま風が入ったりする	-0.3599873 ***	0.0880491
13. 防犯設備が整っていない	-0.062612	0.0709719
14. 地震、火事などに対する防犯設備が不十分である	-0.1531257 **	0.0744204
15. 近くに公園がない	0.2345917 *	0.1364961
/cut1	-2.601035	0.3682561
/cut2	-1.90542	0.3653395
/cut3	-0.8903992	0.3646345
/cut4	0.5177941	0.3637514
/cut5	1.752788	0.3655492
Number of obs = 2000		
Log likelihood = -2512.3368		
Pseudo R2 = 0.1482		

注) *p<0.1、**p<0.05、***p<0.01

表4 生活満足度についての推計結果

	係数	標準誤差
年齢(歳)	-0.005428 **	0.0025282
性別 (女性=1)	0.0964681 *	0.0543553
有配偶ダミー	0.1749351 ***	0.0552972
大卒ダミー	-0.059683	0.0562218
健康ダミー	0.3209051 ***	0.0796183
世帯収入(万円)	0.0005056 ***	0.0000964
貯蓄額(万円)	0.0001272 ***	0.0000422
住宅満足度	0.7577073 ***	0.031006
住環境満足度	0.4501798 ***	0.0330889
/cut1	2.295039	0.2088859
/cut2	3.208585	0.2059259
/cut3	4.460252	0.2129458
/cut4	6.349257	0.2287043
/cut5	8.253345	0.2525718
Number of obs=2000		
Log likelihood = -1975.96586		
Pseudo R2 = 0.286		

注) *p<0.1、**p<0.05、***p<0.01

Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life in Japan and the United Kingdom

Aya Abe and Christina Pantazis

Abstract

*Establishing what constitutes ‘need’ has been a long-standing tradition in empirical investigations of poverty. In their pioneering *Poor Britain* study, Joana Mack and Stewart Lansley (1985) developed the ‘consensual’ approach. This sought the views of ordinary people (as opposed to academics or professional experts) in determining the necessities of life. Their approach subsequently provided the basis for further UK poverty surveys, as well as studies in other countries in Europe, Australasia, Africa and Asia. Despite this international proliferation, comparative analysis examining public perceptions of need across different societies and cultures remains sparse. This article presents results from the first Japanese-UK comparative study based on nationally representative surveys informed by Mack and Lansley’s approach. The analysis compares the necessities of life in the two societies, examining differences as well as common socially perceived necessities, and explores two possible explanations accounting for the differences found. In doing so, the article seeks to contribute to international debates about public understandings of the necessities of life.*

Introduction

Establishing what constitutes ‘need’ or the ‘necessities of life’ has been a long-standing battleground in empirical investigations of, and debates about, poverty, stemming from the work of the nineteenth century UK pioneer Seebohm Rowntree. In their ground-breaking *Poor Britain* study one century later, Joanna Mack and Stewart Lansley (1985) developed the ‘consensual’ approach to poverty – a democratic and inclusive approach that emphasizes that needs should be determined with reference to the views of the whole population. Such a prioritization of the voice of the

public, over the academic or professional expert, arguably reflected a major paradigm shift within poverty research.

Their approach subsequently provided the basis for three further UK academic surveys of poverty (Gordon and Pantazis, 1997; Pantazis et al., 2006; Hillyard et al., 2003; Gordon et al., 2013) offering evidence of changing UK public perceptions over three decades (XXX), and has since 2010 informed the UK Government's measurement of child poverty. Its influence has extended internationally to inform surveys in other countries in Europe (van den Bosch, 1998; Halleröd et al., 1997), Australasia (Saunders, et al., 2008), Africa (Nobel et al., 2008) and Asia (Lau, 2005; HKCSS, 2012). Despite this international proliferation, studies investigating public perceptions of need comparatively across different societies and cultures remain sparse. A major breakthrough followed the European Commission's 2007 Eurobarometer survey on *Poverty and Social Exclusion* undertaken across the 27 EU-member states which established a "high level of congruence between the national patterns of social needs as well as a large consistency in the identification of socially defined necessities throughout the EU" (Dickes et al., 2008). Beyond the EU, however, comparative analysis is lacking. This is significant because without such evidence we are unable to assess whether members of different societies accept that, in order to avoid poverty, everyone should have access to broadly similar goods and services and be able to participate in comparable social activities. With such evidence the plausibility of a concept of need based on universal principles becomes a possibility. Although needs are self-evidently products of particular historical, social and cultural junctures such that the identification of the necessities of life in different societies are never likely to be identical, this does not preclude the possibility that some needs might be universally considered as essential (or conversely, that some may not). This is a major issue for international poverty researchers which until now has remained unaddressed from a consensual perspective.

This article provides a comparative analysis of the necessities of life, determined by public opinion, in two advanced capitalist societies. The UK and Japan offer interesting case studies for comparative research on this topic. The relative wealth of the two countries suggests that there might be a high degree of congruence in terms of the range of goods and social activities which are considered customary by the public. But there are also factors relating to geography, socio-demography, history and culture, as well as welfare arrangements, which suggest possible

differing perspectives. In seeking to contribute to international and comparative debates about the necessities of life, the article begins first with an overview of how needs have been conceptualised by poverty researchers in the two societies under consideration.

Conceptualizations of ‘Need’: three paradigm shifts

This brief discussion focuses on three paradigm shifts with respect to how needs have been conceptualized by researchers, the last of which identifies the significance of the consensual approach. First, is the re-conceptualization of needs from an absolute or subsistence approach to a relativist one which identifies needs as socially determined and in the context of changing social norms. Although many academics now see this paradigmatic shift as an over-simplification (Mack and Lansely, 1985; Lister, 2004) or even as a mis-interpretation of certain key works (Veit-Wison, 1986), many discussions begin with reference to Seebohm Rowntree’s classic late nineteenth study of poverty in York, England. Rowntree calculated the income level necessary to ‘obtain the minimum necessities of the maintenance of merely physical efficiency’ (1901: xix). This allowed “nothing whatever for travelling, recreation, or luxuries of any kind, or for sick and funeral clubs. It would suffice only for the bare necessities...” (Rowntree, 1901, 142). Although Rowntree’s list of necessities expanded over time to include previously considered luxury items, it was Peter Townsend who did most to develop and expound the relative theory of poverty. In arguing that needs should be located in terms of contemporary living standards and social customs, Townsend (1979, 38) wrote: “people’s needs, even for food, are conditioned by the society in which they live and to which they belong, and just as needs differ in different societies so they differ in different periods of the evolution of single societies....” It was in reference to his pioneering and large scale UK survey conducted in 1968-9 that Townsend developed the notion of styles of living to capture the style of life to which, by their behaviour and feelings, individual members of society are obliged to conform. In Japan, the paradigm shift occurred fairly early in early 1960s when the government decided to change the calculation of public assistance benefits from absolute to relative method following a lawsuit claiming that the benefit level determined by an absolute method was too low (Soeda 1995).

Second, and in a close parallel development, the post-war period saw researchers enlarge the range of needs to incorporate social participation. This shift rested on an increasing recognition that

people, as social actors, have needs which extend beyond the physical (e.g. food, housing, and clothing) or material (e.g. televisions, cars) relating to their participation in society. Although such embryonic ideas were evident in Rowntree's work (1918), the notion of social participation was given added impetus by Townsend who recognized that people have obligations stemming from the multiplicity of roles they perform as workers, parents, neighbours, friends and citizens, that they are expected to meet and which they themselves wish to meet. Thus, Townsend's (1979) 12-item deprivation index consisted of more than half relating to social participation. Moreover, during the 1990s the centrality of social relations in debates about social exclusion (Levitas, 1998) resulted in the further inclusion of indicators relating to people's social participation and their ability to fulfill their social obligations in UK and Japanese studies of poverty (e.g. Pantazis et al, 2006; Abe, 2010).

Finally, is the shift from expert to consensual approaches involving public assessments of need. Building upon Townsend's deprivation approach, Mack and Lansley (1985) developed a research methodology which placed public opinion at the centre of the determination of minimum living standards. Thus "what constitutes an acceptable or unacceptable standard moves away from experts, politicians and governments with their own interests to society as a whole" argued Mack and Lansley (1985: 47). The approach's democratic appeal where 'lay experts' are involved in the process of identifying needs means that policies based on such methods are more likely to be accepted by public (Halleröd et al., 1997). However, according to Piachaud's (1987) their approach still required "expert involvement in defining questions and interpreting answers." Although his insights caution us against over-simplifying the paradigm shift from 'expert' to 'felt' need (Bradshaw, 1972), the importance of Mack and Lansley's approach was that it introduced a research practice which has gained in international significance. Moreover, subsequent UK consensual studies (both budget standards and social survey) have sought to further embed lay perspectives through the deployment of focus groups (Middleton, 1998; Pantazis et al, 2006; Bradshaw et al. 2008; see David in this Issue). This development has also been evident in Japan, albeit in an academic circle, with projects deploying focus groups informing budget standards research (see Davis et al, this Issue) and studies using consensual-approach to construct deprivation indexes (Abe 2006). The next section of the paper discusses further the key assumptions of consensual approach.

The Consensual Approach

Two defining aspects capture the central elements of the consensual approach pioneered by Mack and Lansely and subsequently adopted by others. First, needs are said to have “no meaning outside of the perceptions of people” (Ibid: 38). Thus, it is public opinion, not their behaviour or the opinion of academics or other experts, which determines the identification of needs in consensual studies of poverty. This is why the approach is sometimes also referred to as the ‘socially perceived’ approach. Secondly and, relatedly, “needs are determined consensually because they are determined with reference to “the views of society as a whole” (Mack and Lansley, 1985: 42, in italics in original). Underlying the approach is the idea that there is an accepted view, cutting across social and political divides, of what a universal minimum standard of living should look like and which everyone in society should be entitled to. UK consensual studies have all confirmed that there exists a strong public consensus on the necessities of life. Barring a few items (e.g. dressing gown), social groups are generally in agreement over items. Thus, Mack and Lansely argue “...that judgments are being made on the basis of a cohesive view of the kind of society we ought to live in. There is, it seems, a general cultural ethos of what is sufficient and proper” (Mack and Lansley, 1985: XX). This would suggest that society as a whole acts as a reference point for people. Establishing a consensus is of critical importance to the approach, because without it the definition of what is unacceptable becomes the opinion of one group against another (Gordon and Pantazis, 1997). The notion of consensus forms a particular interest for this comparative exercise because in more socially cohesive societies (such as Japan) the degree of consensus may be stronger than in more socially divided societies (such as the UK). The next part of the paper discusses the data and methods used for the comparative study assessing the necessities of life in the UK and Japan.

Data and Methods

The analysis for this article is based on nationally representative surveys undertaken in Japan and the UK in 2011 and 2012, respectively. For the UK analysis we used a merged dataset consisting of two Omnibus surveys (*Omnibus Survey for Great Britain* carried out by NatCen and the *Northern Ireland Omnibus Survey* carried out by NISRA¹) undertaken as part of the UK Poverty and Social Exclusion study (see: <http://poverty.ac.uk>). Fieldwork for both surveys involved face-to-